



平成 28 年 5 月 20 日

各 位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5414-3229

アイ・ティ・リアライズ株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、決済連動マーケティング“CLO”(Card Linked Offer) アプリ「CRECO」を提供するアイ・ティ・リアライズ株式会社(本社：東京都渋谷区、代表取締役：尾上 正憲、以下「アイ・ティ・リアライズ」との間で、資本業務提携を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするモバイルインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、ユーザーに対して現金や電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブにインターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーに加え、モバトクとお財布.com を運営しております。また中期的には、スマートフォン端末と自社ポイントメディアを活用した“O2O”(Online to Offline) ビジネスへ進出することにより、事業拡大を図っていく経営戦略であります。

一方アイ・ティ・リアライズは、決済連動マーケティングサービスである CLO アプリ「CRECO」を平成 27 年 11 月より提供しております。「CRECO」ユーザーはアカウントアグリゲーションにより複数のクレジットカード利用履歴をスマートフォン上で自動収集及び一元管理できる上に、カード会社のポイントとは別に CRECO ポイントを同時に貯めることができます。CLO とは“Card Linked Offer”の略で、クレジットカードの利用明細からユーザーの決済履歴を分析して、趣味嗜好に沿った最適な割引クーポン等を届けるサービスです。CLO はユーザーにも店舗にも手間なしで便利にクーポンを提供できる O2O ビジネスとして世界中で急成長しており、アメリカの CLO 関連市場は約 5,800 億円(参照：Aite Group)にのぼるとされています。

当社では、スマートフォンを通じたリアル店舗での使用が可能なポイントサービスを運営しており、一層の O2O サービスの拡大を図っていく経営戦略であります。O2O 市場は平成 29 年には 50 兆円を超える規模になると予想されております(参照：野村総合研究所)。今後、当社が顧客企業に対して新しい O2O サービスの開発・提供を行うために、O2O 領域に強みを持つアイ・ティ・リアライズとの間で資本業務提携を実施することといたしました。また、近時 FinTech(フィンテック)と呼ばれる Finance と Technology を併せ持つ領域のベンチャー企業が隆盛しており、技術革新により今後もより質の高いサービスが提供されていくことが予想されます。当社は FinTech 企業であるアイ・ティ・リアライズへの出資を通じて FinTech 領域と当社が運営する各メディアとのビジネスシナジーの可能性を今後も追求してまいります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社が運営するポイントサイトと、アイ・ティ・リアライズの「CRECO」との間で、ポイントアグリゲーションサービスの提供で連携をし、ユーザビリティの向上を図ってまいります。また当社の持つポイントの利用履歴と、アイ・ティ・リアライズの持つ決済履歴をいかしたビッグデータサービスの開発を検討してまいります。

(2) 資本提携の内容

アイ・ティ・リアライズが第三者割当増資により新株式を発行しその一部を当社が引き受けます。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	アイ・ティ・リアライズ株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷 2-11-5 クロスオフィス渋谷メディアオ		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 尾上 正憲		
(4) 事 業 内 容	金融アプリケーションサービス事業 パッケージソリューション システム開発・保守・運用・コンサルティング		
(5) 資 本 金	6,000 万円 (資本準備金含む)		
(6) 設 立 年 月 日	平成 19 年 11 月		
(7) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 日 程

取締役会決議 平成 28 年 5 月 20 日

資本業務提携契約締結日 平成 28 年 5 月 20 日

株式取得日 平成 28 年 5 月 20 日

5. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以 上

(参考) 当期業績予想 (平成 28 年 2 月 12 日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 28 年 12 月期)	3,652 百万円	520 百万円	507 百万円	323 百万円
前期実績 (平成 27 年 12 月期)	3,167 百万円	465 百万円	458 百万円	269 百万円